

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-001				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権推進運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権に関する市民意識調査より)	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のための市民意識調査を行う。	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議2回開催	庁内連絡会議2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 16件	月2回開催 15件	月2回開催 15件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
26決算	1,355	9,280	10,635	0	0	384	10,251	正規	1.10	7/10	0.00
27当初予算	3,680	9,280	12,960	0	0	318	12,642	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,483	9,280	10,763	0	0	264	10,499	任期付	0.10	合計	1.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	657		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	201	旅費	出張旅費	200		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	832	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616		
委託料	市民意識調査等業務委託	1,500	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	428		
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	432	その他	役務費、使用料及び賃借料	43		
その他	役務費、使用料及び賃借料	58					
合計(A)			3,680	合計(B)			1,483

予算増減(B)-(A)	-2,197	主な理由	市民意識調査は5年毎に行うこととしており、28年度は実施しないため
-------------	--------	------	-----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	事業	人権教育・啓発推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	人権施策推進方針	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権に関する市民意識調査より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす	
	事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
				26年度	27年度	28年度
		人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 45回	派遣等回数 36回	派遣等回数 45回
		人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	3講座開催 延べ312人参加	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ200人参加
明石市人権教育研究集会の開催		8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月22日開催 800人参加	8月21日開催 760人参加	8月開催 800人参加	
あかしヒューマンフェスタの開催		12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月28日開催 850人参加	11月27日開催 600人参加	11月開催 800人参加	
企業人権問題研修会の開催		市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月28日開催 21社、65人参加	10月28日開催 21社、93人参加	10月開催 21社、100人参加	
地域等における研修会の開催		地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会718回	研修会約750回	研修会750回	
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/10 外	0.00
26決算	27,125	28,020	55,145	1,637	0	0	53,508	正規	3.10	7/10 外	0.00
27当初予算	27,691	28,020	55,711	1,537	0	0	54,174	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,452	28,020	55,472	1,502	0	0	53,970	任期付	1.00	合計	4.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,977	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,953		
委託料	啓発冊子制作委託	650	委託料	啓発冊子制作委託	493		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,825	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,851		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,145	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,061		
合計（A）			27,691	合計（B）			27,452

予算増減 (B)-(A)	-239	主な理由	実績に基づく委託料の減による
-----------------	------	------	----------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004	
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
		連絡先	(078)918-5024			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例		
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成28年度	%	96.57	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話、個別訪問等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 82人 催告等 69件 法的措置 0件	滞納者 79人 催告等 72件 法的措置 1件	滞納者 74人 催告等 70件 法的措置 2件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.88	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	675	9,296	9,971	3,798	0	0	6,173	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,135	9,296	11,431	475	0	0	10,956	任期付	0.80	合計	1.68
28当初予算	2,115	9,296	11,411	472	0	0	10,939				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	27		旅費	訪問旅費等	19
需用費	消耗品費、印刷製本費	115	需用費	消耗品費、印刷製本費	109		
役務費	郵便料、競売予納金	1,535	役務費	郵便料、競売予納金	1,530		
委託料	データ保管委託	33	委託料	データ保管委託	33		
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		
負担金補助及び交付金	研修会参加費	14	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13		
合計(A)			2,135	合計(B)			2,115

予算増減 (B)-(A)	-20	主な理由	旅費、需用費等の減による
-----------------	-----	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-005			
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
			連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則					
	事業	厚生館管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人権施策推進方針	委託			指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成28年度	人	68,000	
	事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
				26年度	27年度	28年度
		厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
		相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数357件	相談件数360件	相談件数370件
交流促進事業などの実施		福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 5,074回	開催回数 5,100回	開催回数 5,100回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	44,542	41,020	85,562	29,827	0	282	55,453	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	45,973	41,020	86,993	29,909	0	107	56,977	再任用	7.00	その他	0.00
28当初予算	48,599	41,020	89,619	27,285	0	2,957	59,377	任期付	0.00	合計	9.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395		報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395
	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,246		報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,214
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,406		需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,250
	委託料	警備、清掃委託等	1,545		委託料	警備、清掃委託、施設設計委託等	4,383
	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,436		使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,296
	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,945		その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	3,061
	合計(A)		45,973		合計(B)		48,599

予算増減(B)-(A)	2,626	主な理由	施設設計委託料の増による
-------------	-------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-006			
			予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
			連絡先	(078)918-5024					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	公債費	連絡先						
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度			
	目	元金	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例					
	事業	住宅資金貸付金元金償還金		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託			指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	326千円を償還	341千円を償還	356千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	326	82	408	0	0	19,120	-18,712	正規	0.01	7/11/1	0.00
27当初予算	341	82	423	0	0	14,907	-14,484	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	356	82	438	0	0	14,066	-13,628	任期付	0.00	合計	0.01

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債償還元金		341		償還金利息及び割引料
	合計(A)		341		合計(B)		356

予算増減 (B)-(A)	15	主な理由	長期債償還元金の増による
-----------------	----	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-007		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
	事業	住宅資金貸付金利子					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	58千円を償還	44千円を償還	29千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	58	82	140	0	0	3,395	-3,255	正規	0.01	7/11/1	0.00
27当初予算	44	82	126	0	0	2,095	-1,969	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	29	82	111	0	0	1,938	-1,827	任期付	0.00	合計	0.01

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		44		償還金利子及び割引料
	合計(A)		44		合計(B)		29

予算増減(B)-(A) -15 主な理由 長期債償還利子の減による

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5634			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法		
	事業	計量事務事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100	平成28年度	%	100	
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100	平成28年度	%	100	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)968個	定期検査実施器数(西部区域)551個	定期検査実施器数(東部区域)970個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 19事業者	立入事業者数 10事業者	立入事業者数 15事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計
26決算	1,919	13,506	15,425	0	0	7	15,418	1.33	7人	0.00	
27当初予算	1,280	12,206	13,486	0	0	0	13,486	0.00	再任用	0.00	その他
28当初予算	1,885	12,206	14,091	0	0	0	14,091	0.50	任期付	0.50	合計

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	90		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	86
	需用費	消耗品費、修繕料	251		需用費	消耗品費、修繕料	305
	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	891		委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,446
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計(A)				1,280	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	605	主な理由	特定計量器定期検査実施区域が西部から東部に変更となるため。
-------------	-----	------	-------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名		男女共同参画推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の略号 採の整理番号	0125003000-002				
				予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課						
				連絡先	(078)918-5611						
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度				
	目	男女共同参画・生活対策費		根拠法令 ・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例						
	事業	男女共同参画推進事業									
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理					
個別計画	あかし男女共同参画プラン										
事業の 目的 ・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)										
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
	審議会等の女性委員の割合	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性委員の割合(女性委員数/委員総数)			平成28年度	%	30				
事業 内 容	活動名	活動内容 (〇〇するために、〇〇に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					26年度	27年度	28年度				
	あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出借や、情報提供及び各種相談を行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。			センター会議室稼働率64.3%	センター会議室稼働率65%	センター会議室稼働率65%				
	男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座や情報発信など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。			14講座の実施、情報誌の発行6回、職員研修1回	9講座の実施、情報誌の発行6回、職員研修2回	情報誌の発行6回				
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を行うため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。			デートDV出前講座開催 高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催 高校3校、中学4校	デートDV出前講座 高校3校、中学7校				
	女性のための各種相談	女性が抱える様々な悩みや問題に関する相談や就労支援に関する相談を行う。			女性のための相談室1,138件、法律相談28名、チャレンジ相談60名、健康相談33件	女性のための相談室1,200件、法律相談30名、チャレンジ相談62名、健康相談20件	女性のための相談室1,200件、法律相談30名、チャレンジ相談62名				
	女性の活躍推進	潜在的な女性の労働力を一層活用するとともに、男女が共に多様な生き方、働き方を実現することにより、地域社会の活性化を図る。			—	—	(仮称)あかし女性活躍推進ネットワークの構築、広報あかし特別号の発行、女性活躍推進企業の評価・認証				
	結婚総合支援事業の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。			—	—	(仮称)あかし出会いサポートセンターの設置、婚活イベントの支援、「お節介人」の育成				
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.34	7/11/1	1.00
26決算	4,216	42,988	47,204	0	0	3,881	43,323	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	5,033	42,988	48,021	0	0	3,400	44,621	任期付	5.00	合計	9.34
28当初予算	7,260	42,988	50,248	1,120	0	3,850	45,278				
27年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他		1,833	28年度 当初 予算 事業 費 明 細	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,482			
	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等		139	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等		372			
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費		1,222	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費		1,767			
	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他		1,116	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他		2,793			
	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他		578	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他		497			
	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他		145	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他		349			
	合計(A)		5,033		合計(B)		7,260				
予算増減 (B)-(A)	2,227		主な理由	新規事業として、女性の活躍推進事業、結婚総合支援事業を行うため							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5634			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
	事業	消費生活対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/>	委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>	
個別計画						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成28年度	人	12,000
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成28年度	件	2,000

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者計144人	消費者大学他受講者計174人	消費者大学他受講者計約200人
消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 4回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事年1回) 広報あかし 記事掲載 1回(不定期)	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当チラシ 年4回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載(明石市担当記事年1~2回) コープ宅配弁当チラシ 月1回配布
消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会 月1回開催
高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 16回	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 15回
若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校計3回 ネット:18校計21回	金銭教育:3校計7回 ネット:33校計37回	金銭教育:3校 ネット:30校
消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,971件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ/他	再任用	その他
26決算	9,240	24,306	33,546	3,443	0	0	30,103	正規	2.33	アパ/他	0.00
27当初予算	10,024	25,606	35,630	3,846	0	0	31,784	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,084	25,606	35,690	3,820	0	0	31,870	任期付	2.50	合計	4.83

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,383	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,387
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	433	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	490
需用費	消耗品費	706	需用費	消耗品費	690
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	696	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	711
合計(A)		10,024	合計(B)		10,084

予算増減(B)-(A)	60	主な理由	出席予定の行政間会議開催地が変更となるため。
--------------------	----	-------------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総務課の整理番号	0125100000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成29年度	%	77
	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	477自治会 回覧枚数 10, 878部	477自治会 回覧枚数 10, 717部	477自治会 回覧枚数 10, 730部
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合自治協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 35団体、408 自治会加入	組織数 28団体、441 自治会加入	組織数 28団体、441 自治会加入
④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布やマニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター作成	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター配布	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター配布	
⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新会長129名、リーダー研修会約200名	新会長138名、リーダー研修会約200名	新会長150名、リーダー研修会約200名	
⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	
⑦明石市自治基本条例の検証・見直し	自治基本条例の内容が社会情勢などに適合しているか、また、本市の制度運用が適切に行われているか等を検証するため、庁内検証会議及び市民検証会議を開催する。	庁内検証会議の実施	市民検証会議の開催 3回	市民検証会議の開催 7回予定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7人外	1.00	再任用	0.00
26決算	75,803	64,980	140,783	0	0	50	140,733					
27当初予算	79,379	68,820	148,199	0	0	60	148,139					
28当初予算	78,974	68,820	147,794	0	0	65	147,729	任期付	2.10	合計	10.30	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						27年度当初予算事業費
旅費	近接地旅費等	120	2	報酬	市民参画推進会議 委員報酬	297
需用費	消耗品等	988	2	報償費	自治基本条例市民検証会議 委員報償費等	916
委託料	自治会等事務委託等	62,940	2	需用費	消耗品費等	1,195
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	625	2	委託料	自治会等委託事務等	61,985
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	14,506	2	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	13,011
その他	講師謝礼、備品購入費	200	2	その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,570
合計(A)		79,379	合計(B)		78,974	

予算増減(B)-(A)	-405	主な理由	自主防災組織活動支援補助から、地域交付金へ移行する校区があるため
-------------	------	------	----------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	012510000-002	
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
		連絡先	(078)918-5004			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱		
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	指定管理		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。	補助件数 6件	補助件数 9件	補助件数 19件
②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。	補助件数 2件	補助件数 0件	補助件数 2件
③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。	補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 2件
④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。	補助件数 16自治会 21件	補助件数 18自治会 31件	補助件数 20自治会 30件
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。	補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	33,147	8,720	41,867	0	0	10,000	31,867	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	39,286	8,200	47,486	0	0	15,000	32,486	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	76,371	8,200	84,571	0	0	2,500	82,071	任期付	0.20	合計	0.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	39,286	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等	76,371
合計(A)			合計(B)		
		39,286			76,371

予算増減(B)-(A)	37,085	主な理由	集会施設の新築(用地取得含む)・改修件数の増
-------------	--------	------	------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 様の整理番号	0125100000-003					
			予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室							
			連絡先	(078)918-5004							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	総務費	連絡先								
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度					
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱							
	事業	協働のまちづくり推進事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>	
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>					
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携しながら、「小学校区単位の協働のまちづくりの仕組み」を構築する。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					26年度	27年度	28年度				
	①協働のまちづくり推進 事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。			モデル校区への支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等				
	②住みよい地域づくり補助 金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。			23小学校区	25小学校区	25小学校区				
	③地域事務局支援事業 の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。			4小学校区(花園、和坂、江井島、魚住)で実施	7小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施予定				
	④安全安心の地域活動 補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。			4小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島)で実施	5小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住)で実施	15小学校区で実施予定				
	⑤まちづくり計画書策定 補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。			—	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	8小学校区(花園、和坂、中崎、鳥羽、錦が丘、清水、山手、人丸)で実施予定				
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。			—	—	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)に交付予定					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	0.00
26決算		44,312	31,980	76,292	175	0	0	76,117	再任用	0.00	その他
27当初予算		59,675	34,100	93,775	175	0	0	93,600	任期付	0.50	合計
28当初予算		72,420	34,100	106,520	0	0	0	106,520			4.50
27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費		552	2 旅費	協働のまちづくり仕組み構築にかかる視察旅費		60			
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等		25,236	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等		25,160			
	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等		33,700	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等		47,200			
	その他	旅費、消耗品費、使用料及び賃借料等		187							
		合計(A)		59,675		合計(B)		72,420			
予算増減 (B)-(A)	12,745		主な理由	各補助金の交付対象校区の増加等							

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-004				
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱					
	事業	市民活動促進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	○	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。
 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民活動コーナーの登録団体数	活動情報の発信や団体間の連絡支援等を行うコーナーへの登録団体数	平成29年度	団体	105

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務
②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。	申請31団体 採択26団体	申請35団体 採択29団体	申請30団体 採択25団体
③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 9件	件数 4件	件数 5件程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	6,162	13,640	19,802	0	0	0	19,802	0.80	7.18	0.00	0.00
27当初予算	7,750	9,020	16,770	0	0	0	16,770	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	7,181	9,020	16,201	0	0	0	16,201	0.20	0.20	0.00	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等	118	報償費	審査員謝礼等	100
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,566	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,066
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,914	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,872
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	124	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	115
合計(A)		7,750	合計(B)		7,181

予算増減(B)-(A)	-569	主な理由	コミュニティ活動災害補償保険料の見直し
-------------	------	------	---------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-005			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
	事業	コミセン管理運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(28コミセン)	平成29年度	件、人	30,000 600,000	
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(28コミセン)	平成29年度	件	3,600	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、設備の保守点検や機械警備委託等を行う。	標準開館日数 299日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 297日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	22,944	80,760	103,704	0	0	4,993	98,711	正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	27,852	158,880	186,732	0	0	5,015	181,717	再任用	18.00	その他	101.00
28当初予算	33,744	158,880	192,624	0	0	4,775	187,849	任期付	0.40	合計	120.10

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360			旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	10,054			需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,210
役務費	コミセン電話料金等	3,472			役務費	コミセン電話料金等	3,300
委託料	コミセン運營業務委託(28コミセン)等	8,056			委託料	コミセン運營業務委託(28コミセン)等	15,673
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,775			使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,066
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135			その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135
合計(A)					合計(B)		
		27,852					33,744

予算増減 (B)-(A)	5,892	主な理由	コミセン管理運営の見直し
-----------------	-------	------	--------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	012510000-006				
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
		連絡先	(078)918-5004						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例					
	事業	コミセン施設整備事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ 改修 2箇所 新築 1箇所	小コミ 新築 1箇所 (H26-27)	小コミ 改修 2箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
26決算	80,770	6,520	87,290	3,606	66,000	0	17,684	正規	0.80	7/11	0.00
27当初予算	25,725	7,340	33,065	0	19,900	0	13,165	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,900	7,340	10,240	0	0	0	10,240	任期付	0.30	合計	1.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	1,000		需用費	修繕料	840
	役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	325		役務費	倉庫運搬費用	60
	工事請負費	人丸小コミセン新築工事	19,907		備品購入費	コミセン備品	2,000
	備品購入費	コミセン備品	2,500				
	負担金補助及び交付金	林コミセン改修工事	1,993				
	合計(A)		25,725		合計(B)		2,900

予算増減(B)-(A)	-22,825	主な理由	工事請負費の減による
-------------	---------	------	------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007							
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室									
		連絡先	(078)918-5004									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	総務費		連絡先								
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度					
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等								
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業										
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法									
	4-5 コミュニティづくりの推進											
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		直営		補助・助成		その他					
			委託	○	指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値						
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数		平成29年度	人	7,600						
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				26年度	27年度	28年度						
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。		実施イベント件数 5件	実施イベント件数 6件	実施イベント件数 6件						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			27年度人員配置 (人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	805	6,520	7,325	0	0	0	7,325	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	810	7,340	8,150	0	0	0	8,150	任期付	0.30	合計	1.10	
28当初予算	810	7,340	8,150	0	0	0	8,150					
27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	各種会議出席者旅費		10		旅費	各種会議出席者旅費		10			
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800			
	合計(A)		810		合計(B)		810					
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									